

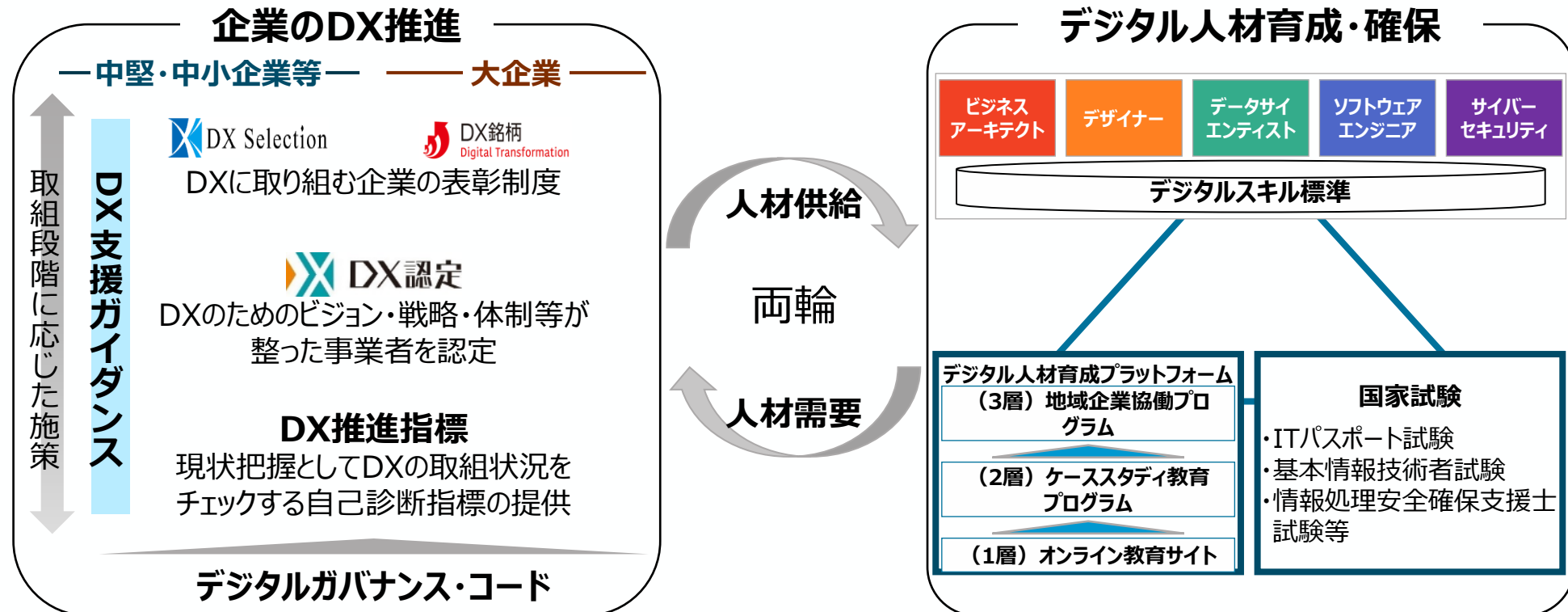
生成AI利活用含めたDX推進政策

2026年3月26日

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

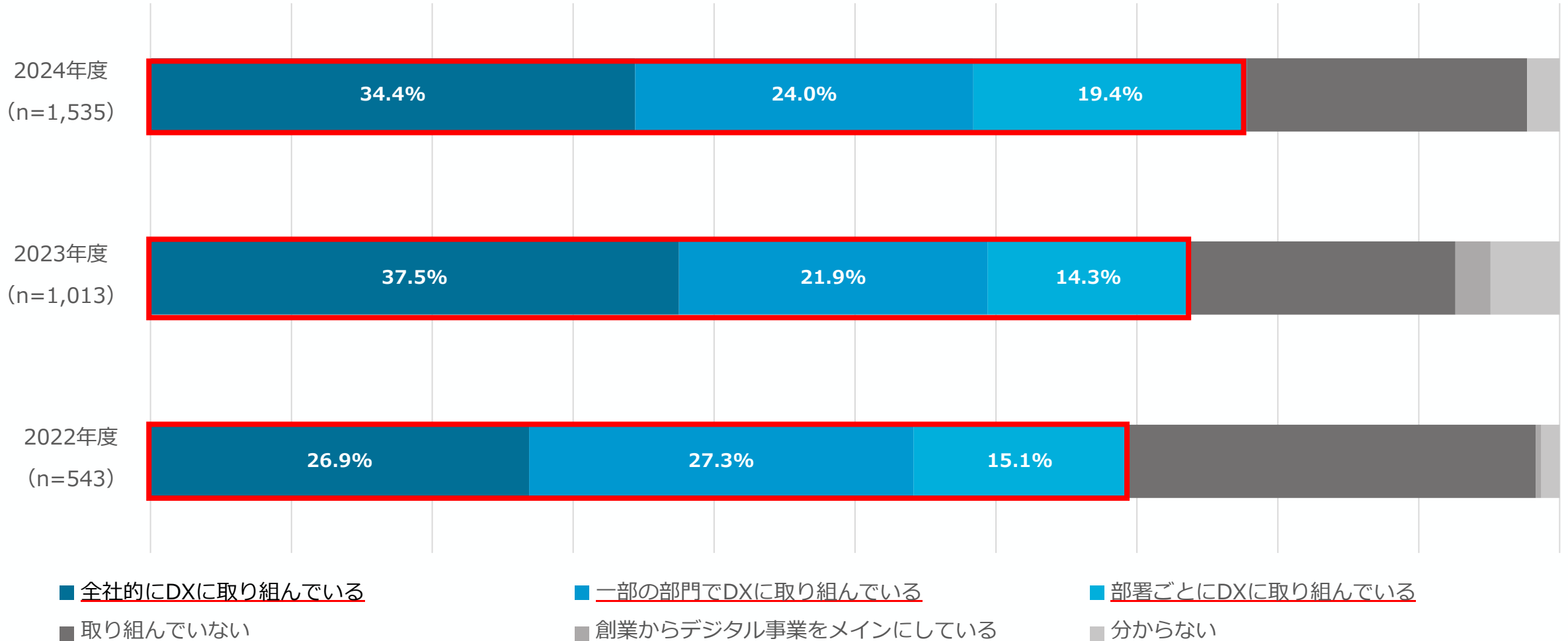
企業のDX推進とデジタル人材育成の関係

「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成」を両輪で推進していくことが重要。



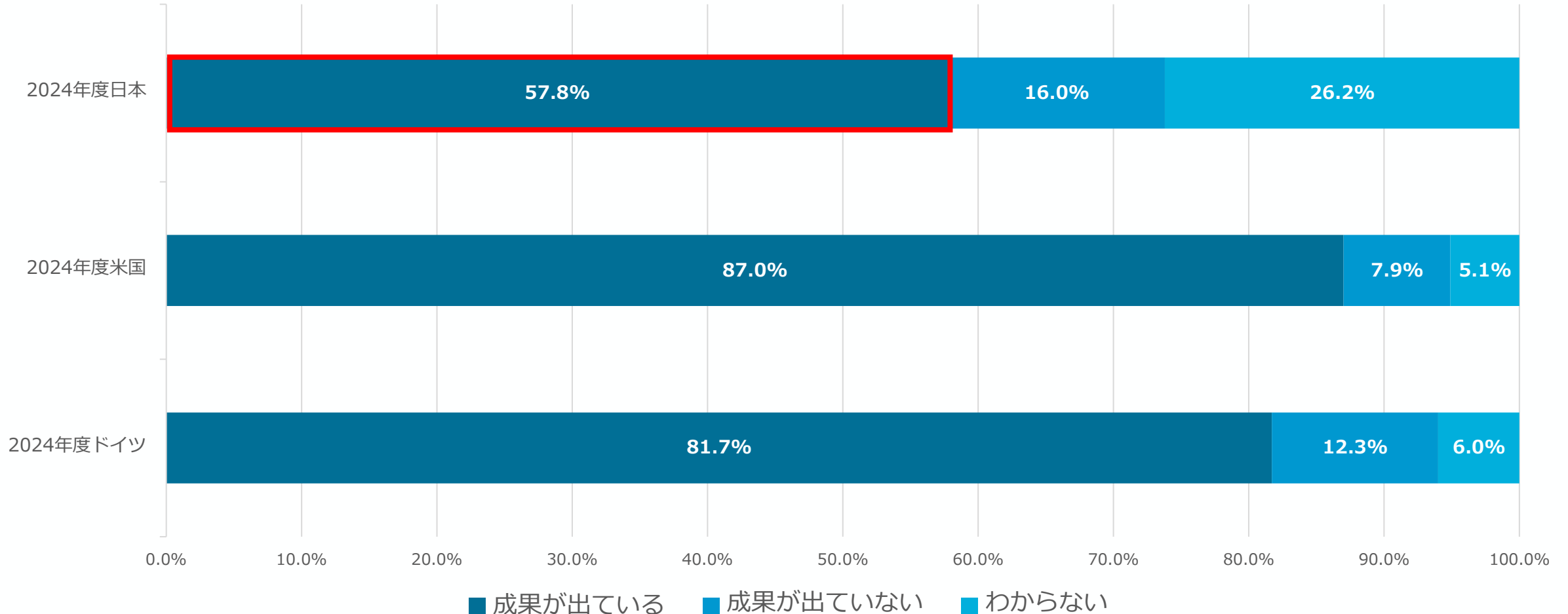
DXに取り組む企業は着実に増加している

DXの取組状況（経年変化）



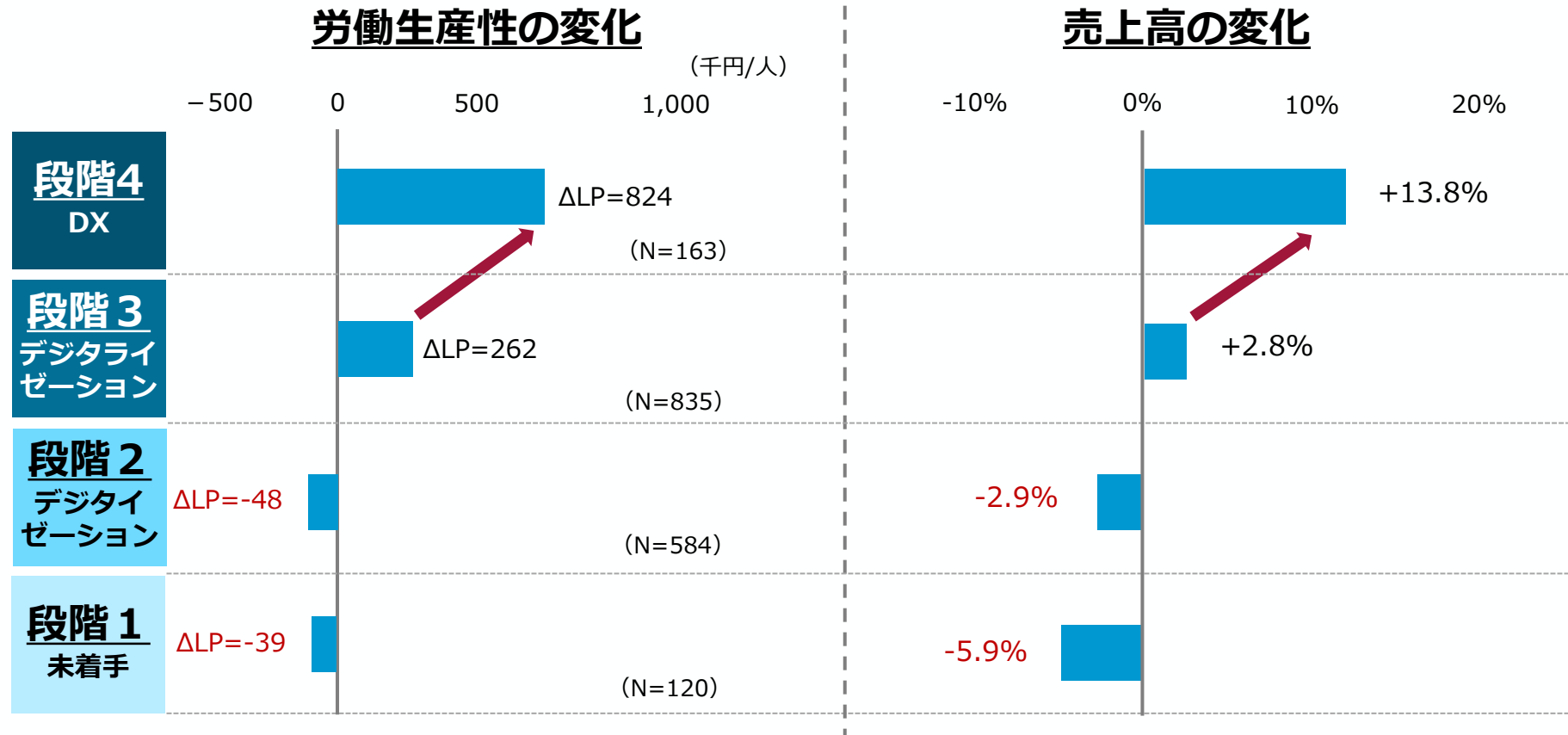
DXの取組成果が出ていない

DXの取組成果（経年比較・国別）



（注）DXへの取組の設問で「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」「全社戦略に基づき、一部の部門においてDXに取り組んでいる」「部署ごとに個別でDXに取り組んでいる」を選択した企業が対象
出典：独立行政法人情報処理推進機構「DX動向調査2025（本文）」を基に経済産業省にて作成

DXに取り組む中小企業は企業価値を高めている



注：ΔLP = 労働生産性の変化
 労働生産性 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課) / 従業員数
 労働生産性の変化及び売上高の変化率はそれぞれ中央値を集計

出典：東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査に係る委託事業 報告書」（2022年3月）を基に作成

DXセレクション

- デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を創出している、**中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定。**
- 優良事例として地域内や業種内で横展開されており、中堅・中小企業等のDX推進及び各地域でのDX推進の取組の活性化につながっている。

DXセレクション2025 企業一覧



グランプリ

企業名	所在地
株式会社後藤組	山形県



準グランプリ

企業名	所在地
株式会社近藤商会	北海道
株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
株式会社コプロス	山口県



優良事例

企業名	所在地
有限会社道環	北海道
株式会社クリーンシステム	山形県
株式会社メコム	山形県
株式会社ヒカリシステム	千葉県
株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
株式会社池田組	富山県
株式会社樋口製作所	岐阜県
内藤建設株式会社	岐阜県
株式会社eWeLL	大阪府
株式会社モリエン	兵庫県
株式会社白海	福岡県

株式会社トーシンパートナーズホールディングス（不動産業）／東京都武蔵野市

企業概要（URL）

<https://www.tohshin-hd.co.jp/>

事業概要

株式会社トーシンパートナーズホールディングスは、不動産の企画・開発・販売・管理を行う企業であり、主に都心部のマンションで事業展開している。また、オーナー様や入居者様専用アプリの開発・運用なども自社グループで行っている。

資本金	従業員数	代表者
100百万円	49名	千代谷 直之

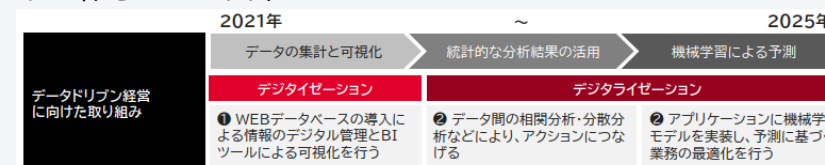


DXの取組プロジェクト等

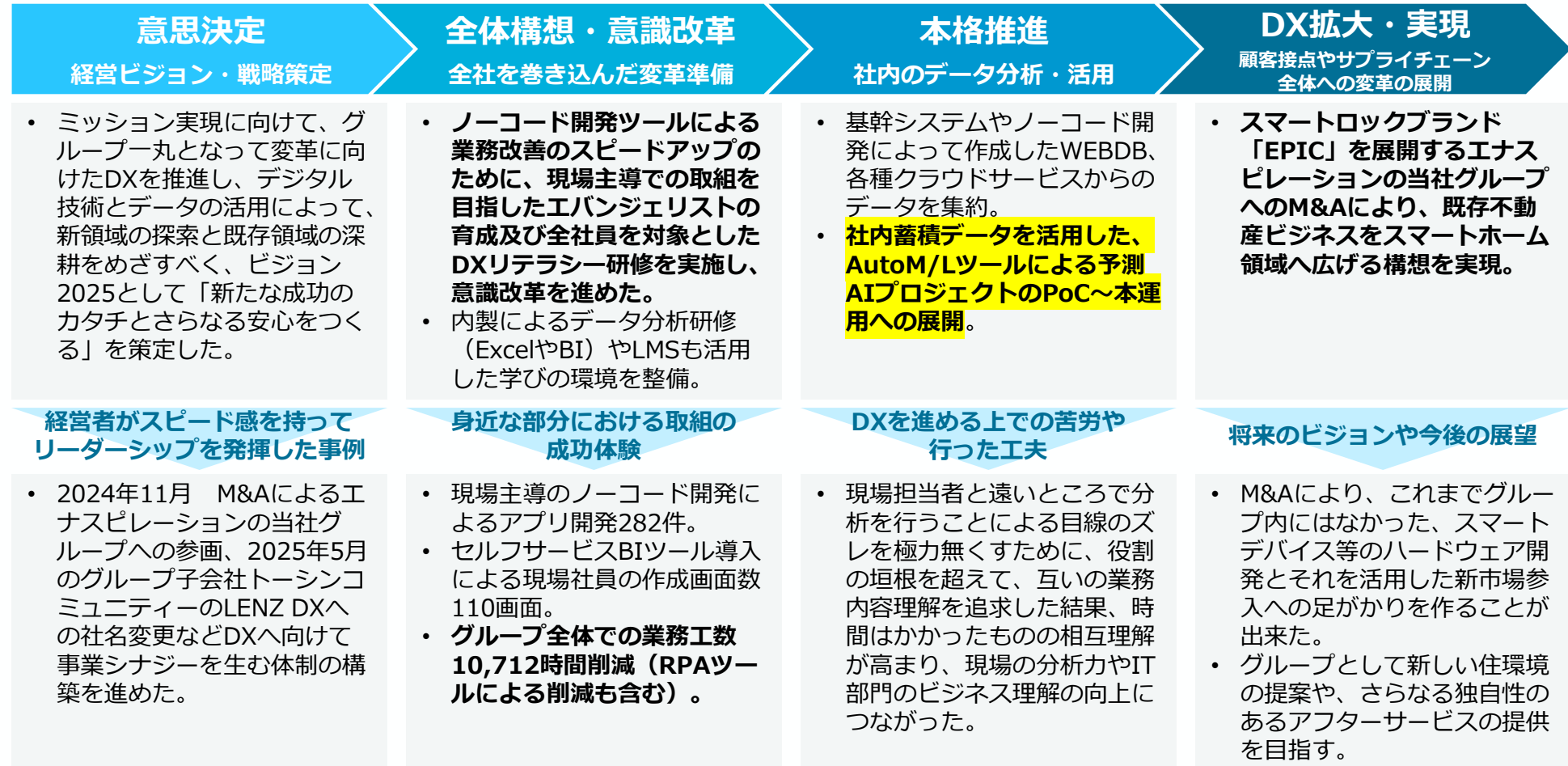
- 関連子会社であるトーシンコミュニティによる早期賃貸付けを実現するため、AIモデルを開発する「IntelliRent」プロジェクトを実施。過去の賃貸契約データを用いてAIモデルを作成し、最適な募集条件を提案することで効率的な賃貸付けが可能となった。
- Azure OpenAIを活用したテキスト生成AI「ChatTPG※」を内製開発。個人の業務生産性向上を図るため名や親しみやすいキャラクター「ちゃっぴー」などにより、全社への啓蒙を進めている。
※ TPG=TOHSHIN PARTNERS GROUPの略
- クラウドシフトへの実現手段として、認証IDの統合を進め、柔軟かつ拡張が容易なクラウドストレージ（Box）を導入、さらに、ネットワーク防御型から、ゼロトラストセキュリティへの移行を実現した。
- これまで外部ベンダーに依存してきたスマートロックの活用において、M&AによるIoTデバイスベンダーの子会社化に踏み切ることで、新市場、新商品サービスの創出につながる体制を構築。

DX推進の成果

- AIモデルの導入により物件の平均空室期間を11日短縮。年間約4,700万円の不稼働損削減効果をもたらしている。なお、AI導入前と比較して、賃料引上げも同時に実施することができており、相乗効果を生んでいる。
- 内製により、従業員がセキュアに生成AIを活用できる環境を整備。アップデートも行い、利用ユーザーを着実に伸ばし、個人の業務生産性の向上に一役買っている。
- ゼロトラストやクラウドサービスによりITインフラ管理コストを削減。運用の簡素化を実現した。また、統合された認証IDにより、従業員はシームレスに複数のサービスにアクセスできるなど、利便性が向上し、企業全体のパフォーマンス向上に寄与している。
- M&Aにより、これまでグループ内にはなかった、スマートデバイス等のハードウェア開発とそれを活用した新市場参入への足がかりを作ることが出来た。



DX実現に向けたプロセス

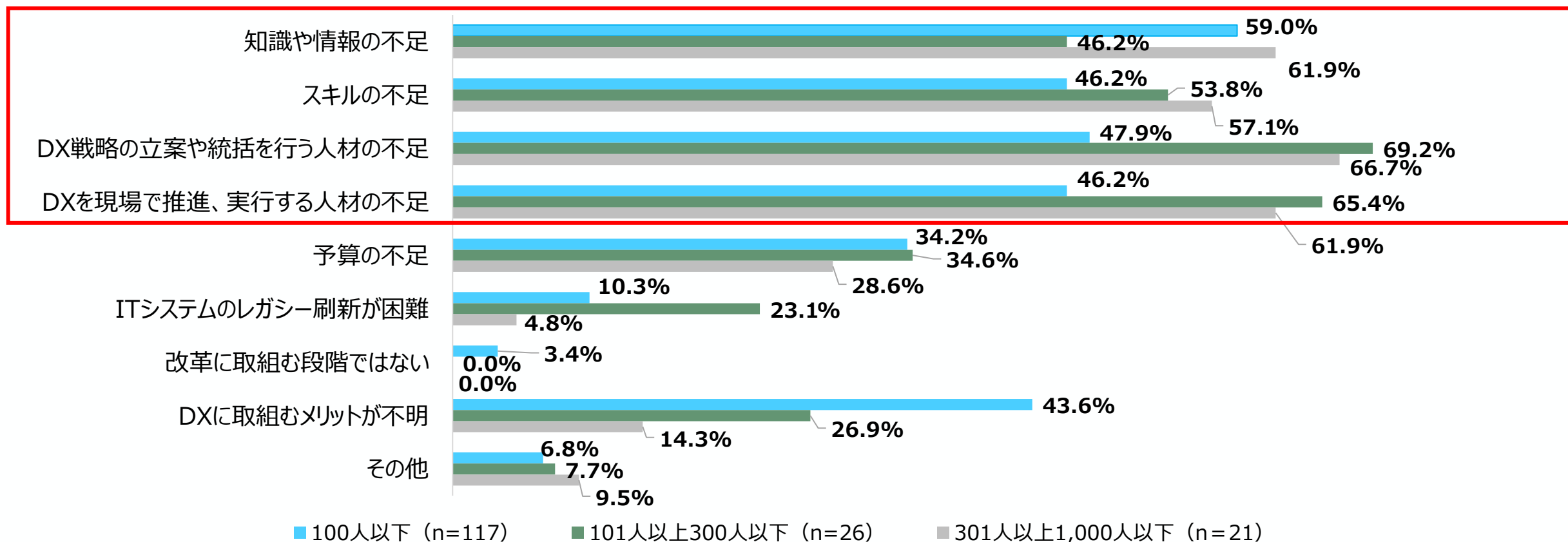


DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- DXリテラシー標準（DX基礎スキル）を基に、当社の求めるリテラシー項目を「マインドスタンス」「業務改善力」「データ分析力」として定義し、2025年度末までに当社で定めた基準達成者をグループ全体で60名育成する計画を立て現在実施中。
- 2024年は「DXリテラシー研修」と題して、当社グループの約80名を対象としたeラーニングによるインプットの研修、またそのアウトプットとして業務改善力とデータ分析力の外部研修を実施した（2025年よりDX推進スキル標準項目の研修も実施予定）。

DXに取り組まない理由

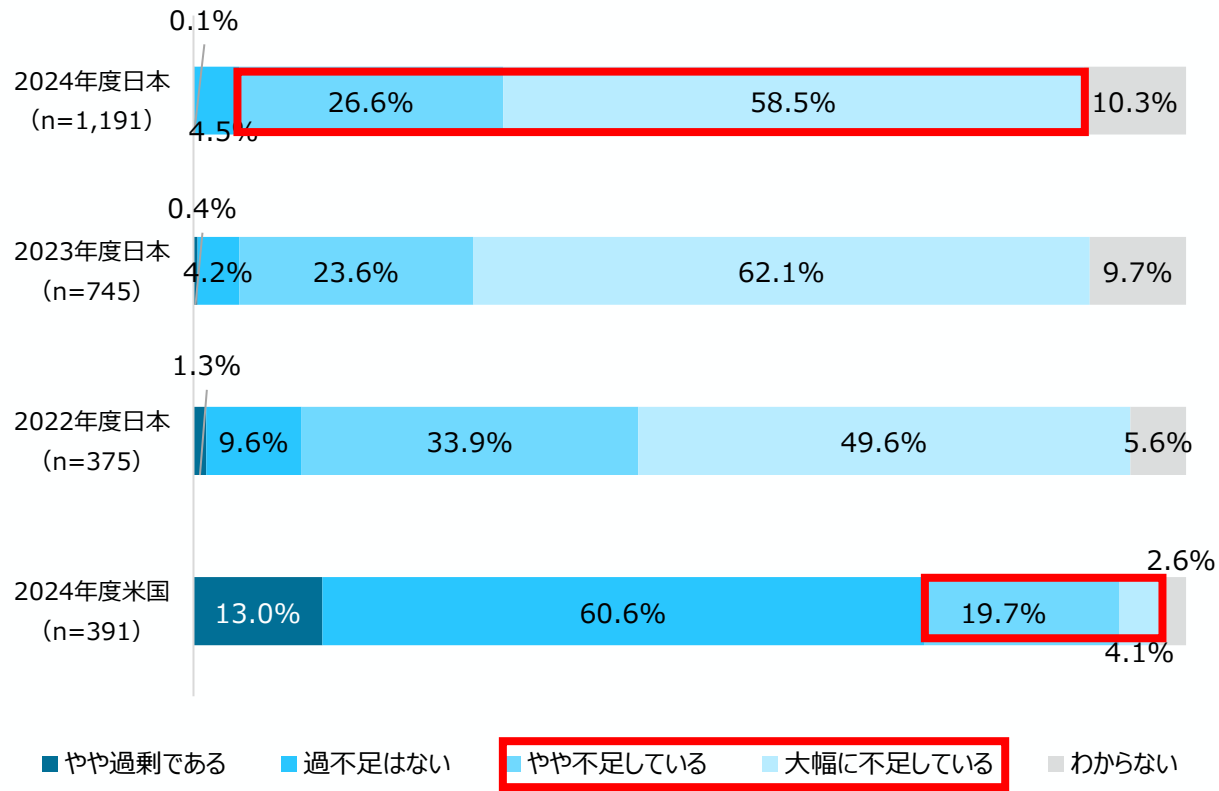
- DX推進の主な課題は、「人材不足」「知識・情報不足」「スキル不足」が上位。
- 今日では、人材の育成確保、経営者・企業の意識改革が本質的に重要となっている。



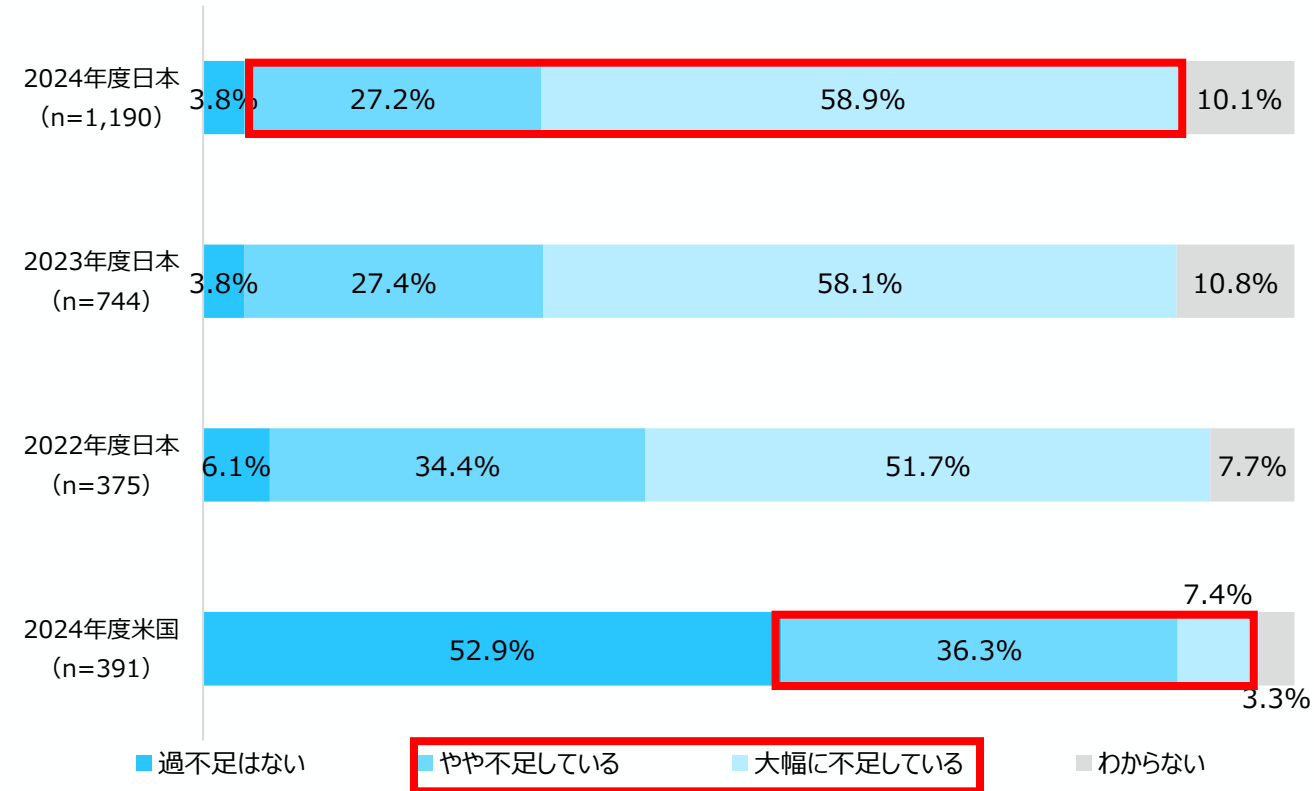
DXを推進する人材の確保状況

- DXを推進する人材の「量」及び「質」は米国に比べて圧倒的に不足している。

DXを推進する人材の「量」の確保



DXを推進する人材の「質」の確保



オンライン教育ポータルサイト「マナビDX (デラックス)」

- 経産省・IPAが立ち上げたオンライン教育ポータルサイト。民間講座の内容を審査した上で、スキル標準（スキル・レベル）に紐付け、一元的に提示。現在313社、695講座。
- 一定レベル以上の認定講座について、厚生労働省が定める要件を満たした場合は、**専門実践教育訓練給付（個人向け）、人材開発支援助成金（企業向け）の対象**となる。



マナビDXは
デジタル知識・スキルが身につく”学びの場”

学習コンテンツ

ビジネスアーキテクト デザイナー データサイエンティスト

ソフトウェアエンジニア サイバーセキュリティ DXリテラシー

 **Reスキル講座**

デジタル スキル標準

講座
検索

コンテンツ
掲載

利用者（個人・企業）

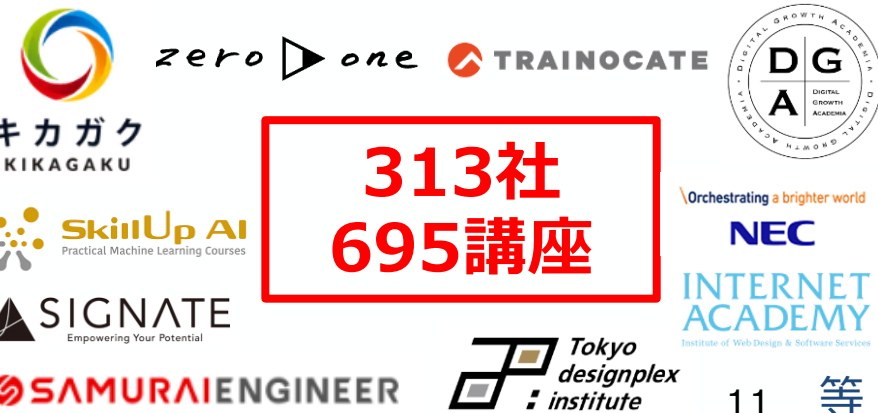
目指したい人材像に向けて、デジタルスキル標準ベースで整理された学習コンテンツを使い、学習や社内教育を行う



学習

修了証

学習コンテンツ提供事業者



**313社
695講座**

企業と協働する実践的学びの機会提供 (ケーススタディ、地域企業協働プログラム)

- マナビDXクエストとして、①データ付きのケーススタディ教材を用いて、講師を置かず、人材コミュニティ内で、受講生同士が互いに教え合い・学び合いながら、架空の企業へのデジタル技術導入を一気通貫で疑似体験するオンライン学習プログラムを実施（年2,000名規模）。
- さらに、②上記の修了生を中心にチームとなって、DX推進の課題を有する地域中小企業の参加を得て、企業と協働し課題解決に取り組むプログラムを実施（年400名規模）。
- 令和8年度は、過年度実績や類似事例を類型化し実践的な学びに関するノウハウをまとめたガイドラインを作成。自治体や民間事業者における実践的な学びの取組を促進する。

①ケーススタディの流れ (例)



▶教材タイプ例

- AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験 (需要予測・在庫最適化、不良個所自動検出、工数予測)
- データ駆動型の変革推進の疑似体験 (店舗運営型企業の収益改善、製造運輸業の業務最適化)
- 顧客視点での新規事業開発や組織変革の疑似体験 (店舗型小売業OMOビジネス)

②地域企業協働プログラムの流れ

受講生チーム
(1チーム4~6人程)



自社のDX推進を
希望する地域企業



協働

地域ハブ団体による伴走支援
(全国6団体)

取組内容の概要

成果

事例①

図面からの
自動見積り

樹脂加工業者における加工図面からの見積り自動化のためのAIモデルを提案。PoCにより見積り属人化の解消、所要時間の大幅短縮が可能であることを確認。

プログラム終了後も協働を継続しシステムを実装。新規事業化、新規法人立ち上げを実現。

事例②

小売業での
データ可視化

販売データの分析と活用方法の確立を目指し、POSレジシステムからのデータ自動取得、BIツールを活用したダッシュボードを作成。

社内運用を開始し、各店舗において商品構成や発注内容の検討に活用。PCやツールの操作が得意でないスタッフも含め全社的に活用可能に。